



ORACLE®

株主通信
Vol. 15

第22期 年次報告書 (2006年6月1日から2007年5月31日まで)

当期(2007年5月期)の業績ハイライト

売上高・利益とも**過去最高**

すべての部門で**増収**

営業利益率 **35%以上**

当期を振り返って

当社は、当期、3つの目標を達成しました。

- 前期比2ケタ%の売上高増
- 全部門での増収
- 35%以上の営業利益率維持

そして、前期にひきつづき、過去最高の売上高、利益を更新いたしました。

国内市場でトップのシェアを誇るデータベースの堅調な売上と、ビジネス・アプリケーションやミドルウェア分野における新しい製品群の売上拡大により、ソフトウェアプロダクト売上が好調に伸び、これをベースとしてサポート、エデュケーション、コンサルティングのすべての部門で増収増益となりました。

この1年は、成長軌道への回帰を確実なものとし、次の段階の成長への基礎を作ることができた年であると思っています。



代表取締役社長 CEO 新宅 正明

業績好調の要因

ソフトウェアプロダクト売上の好調な伸びの要因としては、当期より、データベースやミドルウェア製品を扱う「システム事業統括」と、ビジネス・アプリケーション製品を扱う「アプリケーション事業統括」とを分けた、組織編制の効果が大きいと考えております。この組織編制により、システム事業においては、お客様のニーズに合わせて、当社の扱う複数の製品を組み合わせた複合的な提案を行う営業力が増し、案件の大型化が進みました。また、アプリケーション事業においては、製品別・産業別に特化した、よりきめこまかい営業活動を行うことが可能となり、新しいお客様の獲得につなげることができました。

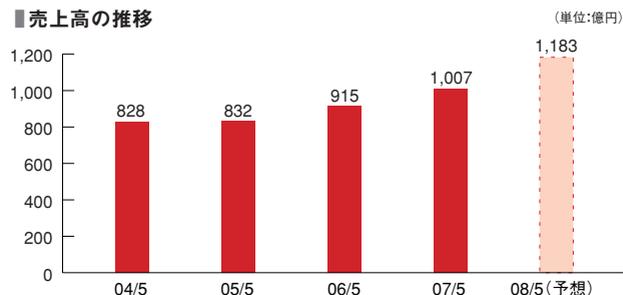
さらに、2006年6月より開始した日本オラクルインフォメーションシステムズとのクロスライセンス契約に基づく協業の体制が整い、親会社である米国オラクル・コーポレーションが買収した企業の強力な製品群の一部を当社からもご提供できるようになったことから、ソリューション提案の幅が増し、アプリケーション事業の成長に大きく寄与しました。

企業向けソフトウェアのNo.1を目指して

2008年5月期より、当社は日本オラクルインフォメーションシステムズとの協業をさらに拡大し、米国オラクル・コーポレーションのM&A戦略の効果を日本においても最大限に発揮してまいります。お客様やパートナー様から見たオラクル・グループの製品・サービスの契約窓口を一本化することにより、分かりやすさ・安心をご提供します。また、日本におけるオラクルのメンバーが1つのチームとなり、戦略を一にして、すべての製品・サービスを効果的に連携させていくことにより、当社の成長力をさらに高めていくことが可能になると考えています。そして、「2010年

ナンバーワン・ビジネス・ソフトウェア・カンパニーになる」というビジョンを掲げ、皆様にも実感していただける成果を出していきたいと考えています。

売上高の推移



株主の皆さまへ

当社が扱っている製品は、データベース、ミドルウェア、ビジネス・アプリケーションと呼ばれる分野のソフトウェア製品です。その多くは、皆様の目に直接触れないところで動いていますが、実は皆様の毎日の生活に大変多く関わっています。銀行、証券、デパート、スーパーやコンビニエンスストア、電気、ガス、電話、公共施設や機関等、今、あらゆる産業でITが不可欠となっています。日常生活の利便性向上や仕事の効率化、ビジネスの拡大、各企業や産業全体の発展にとって、オラクルは今後もますます重要な役割を果たすでしょう。そのような社会の中で、私たちは常に一番に頼られる姿を目指しています。「オラクルの製品があれば」「オラクルのサービスがあれば」と、日本の企業の皆様に期待される存在であり続けたいと、願っています。

日本の情報化社会を担う日本オラクルに、ぜひ大きなご期待と応援を、よろしく願っています。

こんなところで使われています ～佐川急便様の事例～

TRANSPORT! COMMUNICATION SAGAWA



佐川急便株式会社
営業部 部長
(システム推進担当)
北東 卓氏

目標は情報システムの運用保守コストの 年間100億円削減

今年3月に創業50周年を迎えた佐川急便は、宅配便やe-コレクトサービス、メール便といったデリバリー事業で堅調な増収を続け、好調な売上を達成しています。同社は、競争力の強化やサービスの充実などを目的として、2016年までに情報システムの年間運用保守コストを100億円削減する“情報システム刷新プロジェクト”を2005年にスタートさせました。

そのプロジェクトの責任者であり、佐川急便 営業部(システム推進担当)の北東 卓氏は、その取組みについて次のように話します。

「情報システム刷新プロジェクトは、情報システムにかかる年間のランニングコストを100億円削減することが目標です。そこで、各社にコスト削減のための提案を求めてきたのですが、満足できる内容はなかなか得られませんでした。我々は思い切った提案を求めていました。しかし、信頼性や性能の確保を前提としたメインフレーム^(*)を更新する案しか出てこなかったのです。」

用語解説

(*1) メインフレーム

企業において幅広い用途に使用可能な大型のコンピュータ。安定性に優れているが、運用コストが大きいと言われる。

(*2) スケールアウト

複数のサーバーを使い、全体の性能を上げること。

(*3) Webアプリケーション

システムを使う人の要求により、データベースからデータを取り出す処理を行う部分。

(*4) シェアードサービス

複数のもので業務を共有すること。

オラクルのデータベースが選ばれた理由

コスト削減につながる新たな方法はないか、と改善策を模索していたときに、北東氏はフューチャーアーキテクト株式会社の提案を受けました。そして、“新貨物システム”の開発プロジェクトは、佐川コンピューター・システム株式会社とフューチャーアーキテクトによって、2005年8月にスタートしました。

佐川急便の新貨物システムを提案し、開発を推進してきたフューチャーアーキテクトの執行役員 流通サービス事業本部 PSI事業部長の松井 健司氏は、新貨物システムについて次のように説明します。

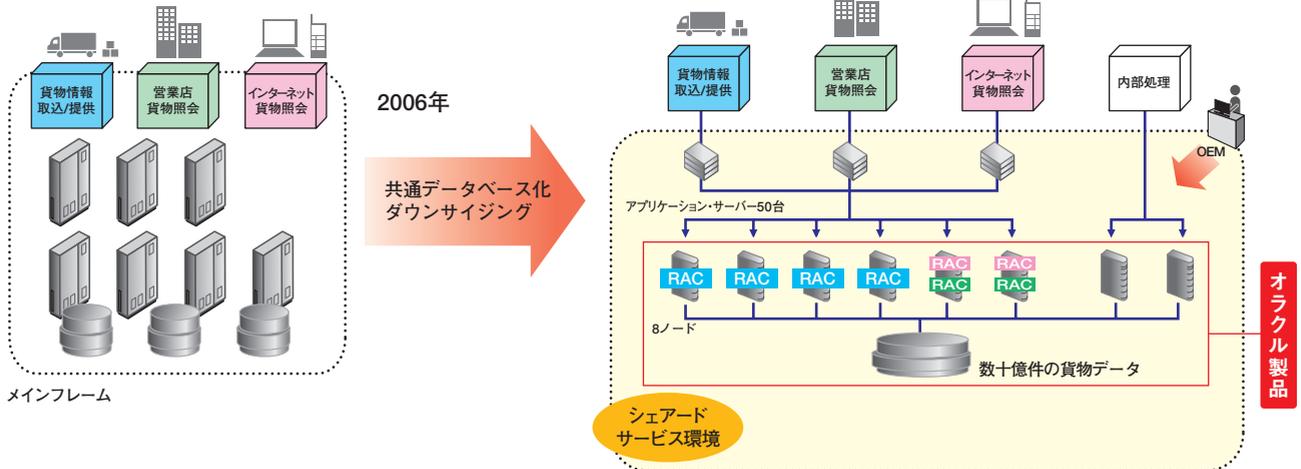
「このシステムの開発において何よりも重視した点は、処理速度と安定稼働でした。我々の提案では、スケールアウト⁽²⁾によ

る拡張性を重視していました。そのためには、Webアプリケーション⁽³⁾からアクセスするデータベースにも、小さな単位で大量の処理ができる負荷分散と並列処理が求められます。この高度な要求に十分応えられる性能をもつデータベースがOracle Database 10gでした。」

「今回のシステム提案では、1日1億件以上の貨物データを処理し、数十億件の貨物データを格納しなければなりません。そのデータ処理を同時に複数のWebアプリケーションから利用するには、Oracle Database 10gによるシェアードサービス⁽⁴⁾環境の構成が良いと考えました。」

2006年10月から稼働を開始した新貨物システムは、1日約1億件という大量のデータ処理と、メインフレームに匹敵する安定稼働を実現しました。

■ 佐川急便 新貨物システム

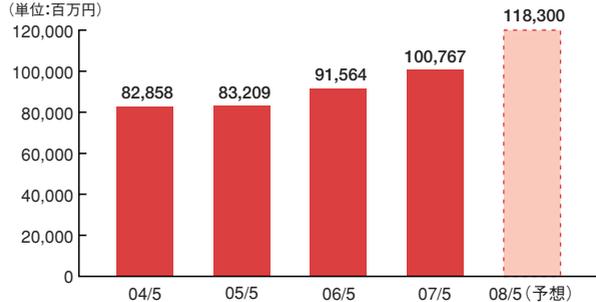


RAC = Real Application Clusters

オラクルのデータベース製品の主要なオプションの一つ。RACを使うことで、負荷分散と並列処理が可能になる。

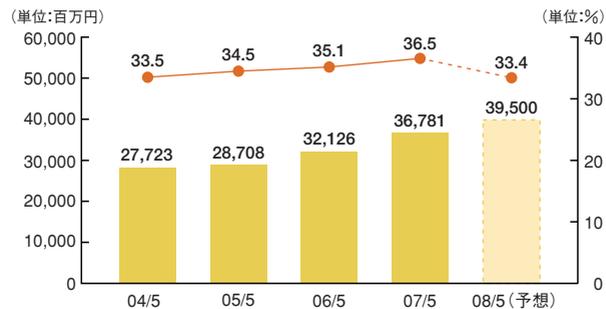
■売上高

(単位:百万円)



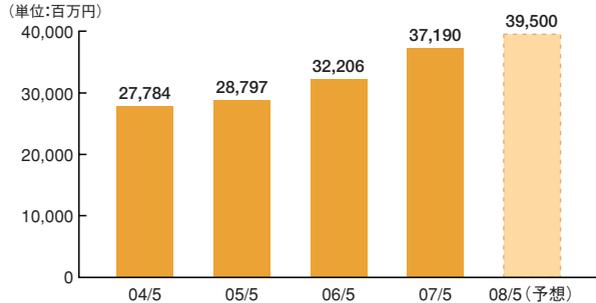
■営業利益／営業利益率

(単位:百万円)



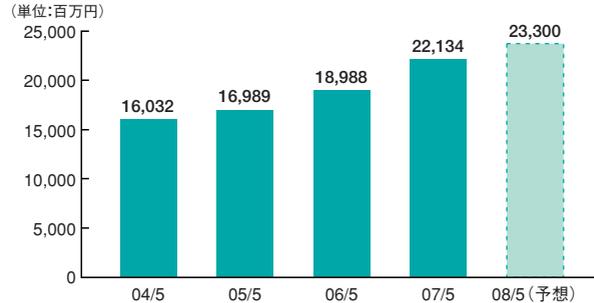
■経常利益

(単位:百万円)



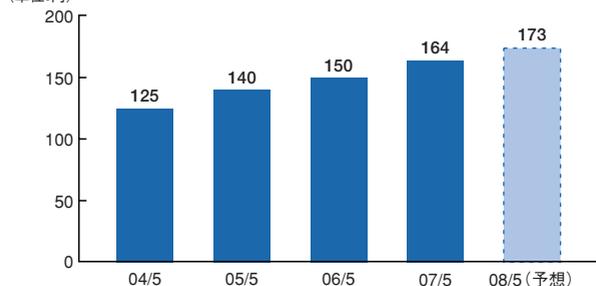
■当期純利益

(単位:百万円)



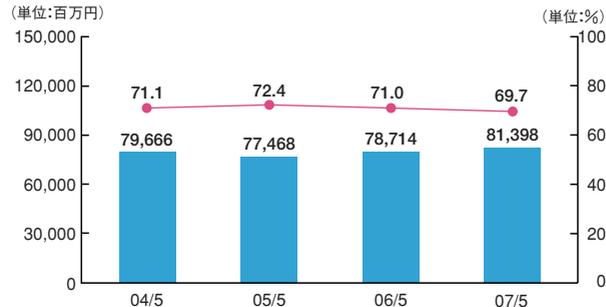
■1株当たり配当金

(単位:円)



■自己資本／自己資本比率

(単位:百万円)



営業の概況

業績

当期は、製品カテゴリー毎の組織編制による営業力の強化に継続的に取り組むとともに、顧客カバレッジの拡大ならびにパートナービジネスの拡充を図り、お客さまのニーズに合った製品やサービスを提案する体制を整え、さらなる成長に努めてまいりました。

2006年6月には、日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社(以下OIS)と相互に販売許諾契約を締結することで、買収製品(米国オラクル・コーポレーションが買収した企業の製品)を製品ラインナップに加え拡大し、タイムリーに提供できる体制を整えることができました。

また、2007年2月には、米国、ブロードウェイをメイン会場に、東京・ロンドン・パリ・ドバイなど世界6大陸の主要都市に同時中継で開催したイベント「Applications Unlimited」において、「Oracle E-Business Suite Release 12」をはじめとするビジネス・アプリケーション部門の主要製品群の最新版を発表しました。

このほか新しい注力分野であるミドルウェアとアプリケーションの売上高を大幅に伸ばしました。

このような経営活動の結果、当期の売上高1,007億67百万円(前期比10.1%増)、経常利益は371億90百万円(同15.5%増)、当期純利益は221億34百万円(同16.6%増)となり、売上高、経常利益、当期純利益はそれぞれ過去最高となりました。

今後の戦略

今後は、OISとの協業体制をさらに強化し、事業の成長を図ってまいります。

従来、OISが主に取り扱ってきたフロントオフィス製品の取り扱いを、2007年6月1日より当社でも開始しました。このことにより、製品ならびにサービスに関わる新規の契約について、当社との契約に一本化することができるようになりました。

さらに、サポート・コンサルティング・エデュケーション等のサービス提供窓口も、順次一本化することで、すべての事業における取引窓口を統一、シンプルで効率的なオペレーションを実現し、多くのお客さまの多様なニーズに応える事業を展開してまいります。

以上により、2008年5月期の業績は、売上高1,183億円(前期比17.4%増)、経常利益395億円(同6.2%増)、当期純利益233億円(同5.3%増)を見込んでおります。

次期の業績見通し

売上高 **118,300**百万円

営業利益 **39,500**百万円

経常利益 **39,500**百万円

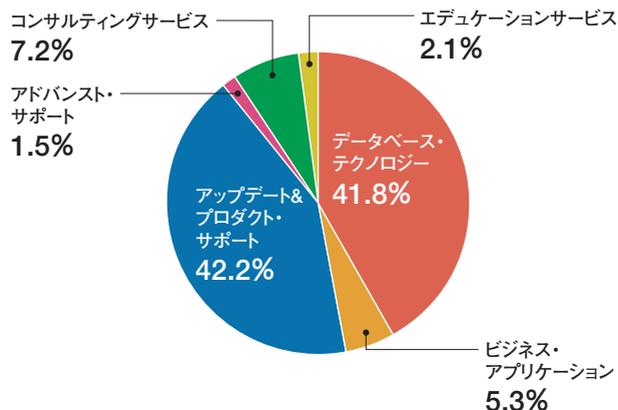
当期純利益 **23,300**百万円

1株当たり配当金 **173**円

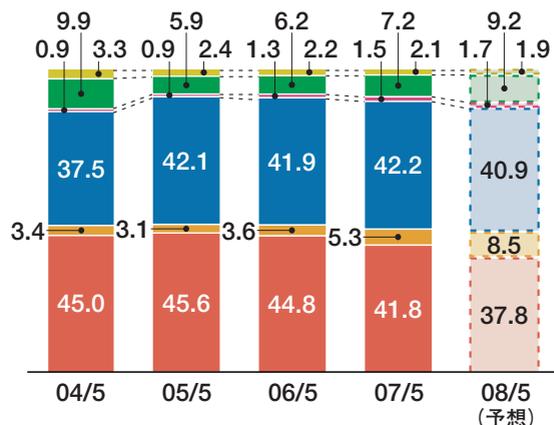
セグメント別概況

2007年5月期の各部門の業績と2008年5月期の見通し

■ 売上の内訳



■ 売上の内訳推移



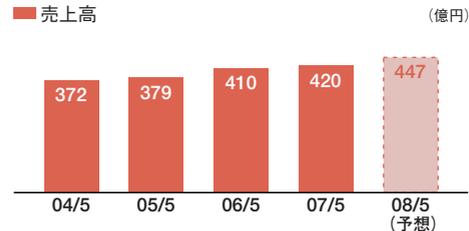
データベース・テクノロジー

当期は、既存システムのインフラ統合、メインフレームからオープンシステムへの移行などの動きにより、基盤システムのグリッド化が進みました。これにより、収益基盤であるデータベース製品とともに、オプション製品において強い需要がありました。

また、日本版SOX法に対応するためのシステム構築の重要性が高まり、ID管理製品をはじめ成長基盤として注力しているフュージョン・ミドルウェア製品の販売が急拡大しました。

これらの結果、売上高は420億84百万円(前期比2.5%増)となりました。

■ 売上高



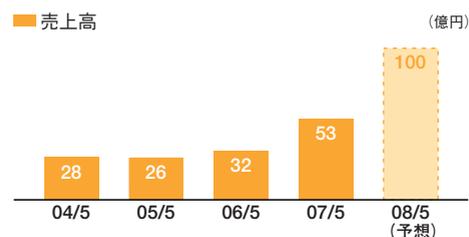
ビジネス・アプリケーション

OISとの相互販売許諾契約の締結により、製品・ソリューションが大幅に拡大するとともに、組織改変や人員の強化により営業力・ソリューション提案力が向上し、大型案件の獲得が加速しました。

また、パートナー企業との連携によりオラクルのアプリケーション製品に精通した技術者数を拡大、お客さまへの導入体制を強化し、競争力の向上にも努めました。

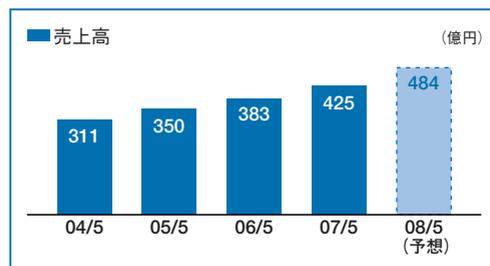
これらの結果、売上高は53億71百万円(前期比63.0%増)と急成長を達成しました。

■ 売上高



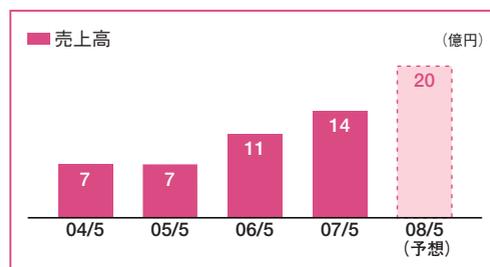
アップデート&プロダクト・サポート

ソフトウェアプロダクトの販売増加に加え、お客さまにとって競争力強化に欠かせない情報システムの保守・運用についての意識の高まりや、当社の製品サポートサービスへの信頼・満足度の向上により、高いサポート契約率ならびに更新率を維持し、売上高は425億25百万円(前期比10.8%増)と堅調に推移しました。



アドバンスト・サポート

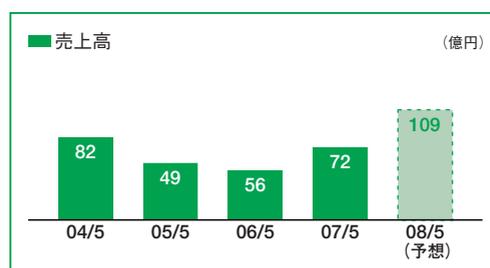
お客さまにとって、ミッション・クリティカルなシステムに対して、当社技術者が遠隔地より24時間365日の保守・運用を行い、より付加価値の高いサポートを提供する「Oracle On Demand」や、通常の製品サポートのレベルにとどまらず、お客さまそれぞれに合わせた先進的なサポートサービスを提供する「Advanced Customer Services」の二つのサービスにおいて、強い需要が続いており、売上高は14億67百万円(前期比24.5%増)と大幅な成長を遂げました。



コンサルティングサービス

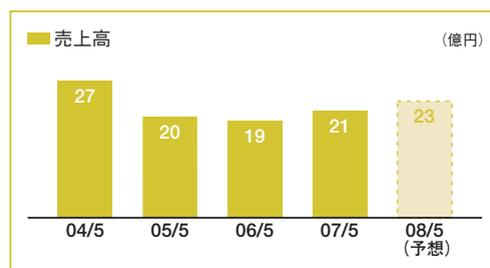
テクノロジーコンサルティング分野では、お客さまのシステム基盤整備、ならびにシステム安定稼働に向けた技術支援サービスに加え、買収製品の導入に関連したテクノロジーコンサルティングサービスが増加しました。

アプリケーションコンサルティング分野では、大規模プロジェクトのコンサルティングサービスの需要が拡大し、大型案件を順調に獲得、これらの結果、売上高は72億5百万円(前期比26.7%増)と大きな増収となりました。



エデュケーションサービス

ソフトウェアプロダクトの販売が堅調なことや、景気の回復にともない企業の雇用が拡大し、新入社員や中途社員に対するIT技術研修の需要が拡大したこと、また、新しい製品やソリューションに対応する技術者育成に対する研修需要が旺盛であることなどから、パートナー企業やお客さまに対する研修サービスの提供が継続して拡大しており、売上高は21億13百万円(前期比7.0%増)となりました。



要約財務諸表

貸借対照表

(百万円/百万円未満切り捨て)

科 目	前期末(06/5)	当期末(07/5)	増減額
■資産の部			
流動資産	98,349	96,180	△2,169
固定資産	12,567	20,659	8,091
有形固定資産	8,828	16,686	7,858
無形固定資産	13	11	△1
投資その他の資産	3,726	3,961	235
資産合計	110,917	116,839	5,922
■負債の部			
流動負債	32,203	34,840	2,637
固定負債	—	535	535
負債合計	32,203	35,375	3,172
■純資産の部			
株主資本	78,586	81,291	2,704
資本金	22,144	22,214	69
資本剰余金	33,582	33,652	69
利益剰余金	22,861	25,434	2,572
自己株式	△1	△9	△8
評価・換算差額等	127	106	△20
新株予約権	—	65	65
純資産合計	78,714	81,463	2,749
負債・純資産合計	110,917	116,839	5,922

有形固定資産

主に2008年に予定している本社ビル取得にともなう中間金等により建設仮勘定が7,846百万円増加しました。

株主資本等変動計算書

(百万円/百万円未満切り捨て)

	株主資本										評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 特別償却 準備金	繰越利益 剰余金						
2006年5月31日残高	22,144	33,582	-	33,582	3,212	34	19,614	22,861	△1	78,586	127	-	78,714
当期中の変動額													
新株の発行 (新株予約権の行使)	69	69		69							139		139
剰余金の配当							△19,561	△19,561		△19,561			△19,561
特別償却準備金の取崩し						△26	26	-		-			-
当期純利益							22,134	22,134		22,134			22,134
自己株式の取得									△9	△9			△9
自己株式の処分			0	0					0	1			1
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)											△20	65	45
当期中の変動額合計	69	69	0	69	-	△26	2,598	2,572	△8	2,704	△20	65	2,749
2007年5月31日残高	22,214	33,652	0	33,652	3,212	8	22,213	25,434	△9	81,291	106	65	81,463

損益計算書

(百万円/百万円未満切り捨て)

科目	前期 (05/6~06/5)	当期 (06/6~07/5)	増減額
売上高	91,564	100,767	9,203
営業利益	32,126	36,781	4,654
経常利益	32,206	37,190	4,983
特別利益	92	977	885
特別損失	95	554	459
税引前当期純利益	32,203	37,613	5,409
当期純利益	18,988	22,134	3,146

●特別利益

前期における関係会社からの請求額に修正が生じたため、920百万円を前期損益修正益として計上したことなどにより、特別利益は977百万円(前期比885百万円増加)となりました。

キャッシュ・フロー計算書

(百万円/百万円未満切り捨て)

科目	前期 (05/6~06/5)	当期 (06/6~07/5)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,216	23,829	1,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,067	△ 6,357	1,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,666	△ 19,435	△ 1,768
現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額	△ 3,518	△ 1,963	1,554
現金及び現金同等物の期首残高	21,883	18,364	△ 3,518
現金及び現金同等物の期末残高	18,364	16,401	△ 1,963

●特別損失

2008年に予定している本社ビルへの移転にともなう賃借ビルの原状回復工事費用の見込額を本社移転費用引当金繰入額として535百万円計上したことなどにより、特別損失は554百万円(前期比459百万円増加)となりました。

2008年5月期より日本オラクルインフォメーションシステムズとの協業を拡大します

当社と日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社は2006年6月1日より、両社がそれぞれのチャネルでソフトウェアライセンスを販売する体制を推進してまいりましたが、2007年6月1日より、以下の点を強化し、両社のオペレーションをより一体化させてまいります。

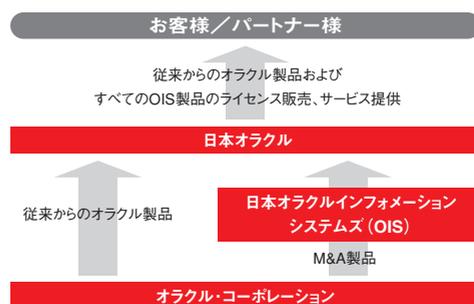
- ①日本オラクルによるCRM等のフロントオフィス向け製品の販売を開始
- ②お客様対応窓口と契約主体を日本オラクルに一本化

2008年5月期 協業新体制の目的

オラクル・コーポレーションのM&A戦略の効果を日本のマーケットにおいても最大限に発揮する

- 契約窓口の一本化によりお客様に分かりやすさ・安心をご提供する
- 統一した製品戦略によりシナジー効果を加速
- すべての事業分野でシンプルかつ効率的なオペレーションの推進

2008年5月期の協業新体制 (2007年6月1日から)



協業を全部門に拡大

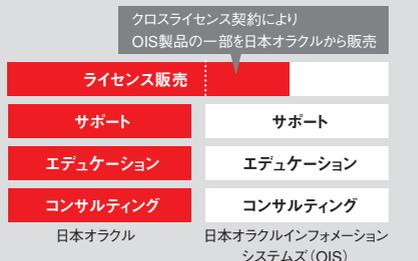


ライセンス販売・サービス提供の窓口を日本オラクルに一本化
*OISの既存契約の一部を除く

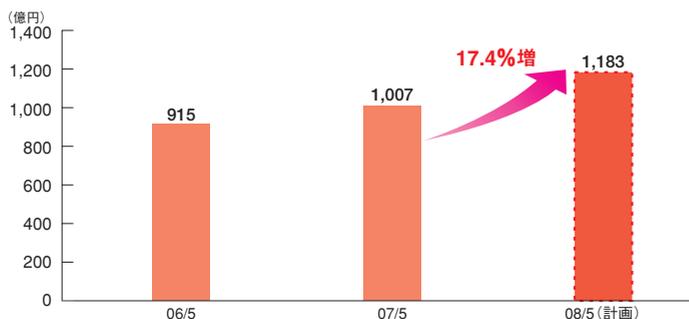
従来からの協業体制 (2006年6月1日から)



協業はライセンス販売のみ



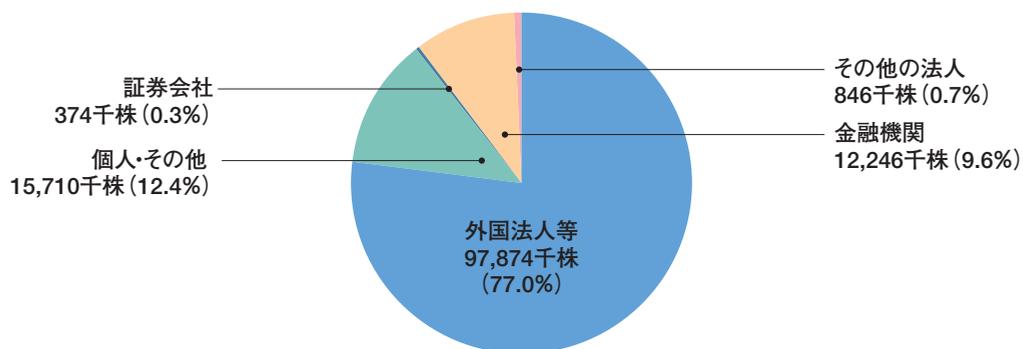
この協業拡大により、日本オラクルの従来からのビジネスのみで約10%成長した場合と比較して、2008年5月期で60億円以上の増収効果が見込まれます。



株式の状況／会社概要 (2007年5月31日現在)

発行可能株式総数	511,584,909株
発行済株式総数	127,052,471株
資本金	22,214百万円
株主数	48,321名

所有者別状況



※個人・その他には自己株式を含む

発行済株式(自己株式を除く)の総数の10分の1以上の株式を有する株主

株主名	持株数(千株)
オラクル・ジャパン・ホールディング・インク	94,967

商 号	日本オラクル株式会社
所 在 地	東京都千代田区紀尾井町4番1号 ニューオータニガーデンコート
設 立	1985年10月15日
資 本 金	222億14百万円(2007年5月31日現在)
代 表 者	代表取締役社長 新宅 正明
従 業 員 数	1,712名(2007年5月31日現在)
事 業 内 容	ソフトウェアプロダクトの販売及び 当該ソフトウェアプロダクトの利用 を支援する各種サービスの提供
事 業 所	本社／北海道支社／東北支社／ 中部支社／関西支社／九州支社／ 北陸支店／中国・四国支店／ 沖縄支店／用賀オフィス／ 北青山オフィス／豊田オフィス／ トレーニングキャンパス渋谷／ トレーニングキャンパス大阪／ トレーニングキャンパス福岡

役員 (2007年8月29日現在)

代 表 取 締 役 社 長	新宅 正明
取 締 役 副 社 長 執 行 役 員	東 裕二
取 締 役	デレク・エイチ・ウィリアムズ
取 締 役	ジョン・エル・ホール
取 締 役	エリック・アール・ボール
取 締 役	グレゴリー・アール・デイヴィス
取 締 役	寺澤 正雄
常 勤 監 査 役	所 芳正
監 査 役	中森 真紀子
監 査 役	野間 自子

株式関係年間スケジュール

2007年	7月上旬	通期決算発表
	8月下旬	定時株主総会・期末配当金お支払い
	9月下旬	第1四半期決算発表
	11月30日	中間配当金基準日
	12月下旬	中間決算発表
2008年	2月上旬	中間配当金お支払い
	3月下旬	第3四半期決算発表
	5月31日	決算期



日本オラクルの社員犬三代目のウエンディです。広告・イベント出演など、当社のPRに貢献しています。

名 前	Wendy Wendy (ウエンディ・ウエンディ)
生 年 月 日	2003年1月6日
性 別	女の子
入 社 年 月 日	2003年4月1日
性 格	大らかで活発、人なつこい
社 員 番 号	0番



株主メモ

- 事業年度末日 毎年5月31日
- 配当金受領株主確定日 毎年5月31日(中間配当を行う場合には、11月30日)
- 定時株主総会 毎年8月下旬
- 基準日 毎年5月31日 その他必要ある時は予め公告して、設定いたします。
- 公告の方法 電子公告により、次の当社のホームページに掲載します。
<http://www.oracle.co.jp/corp/index.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
【通話料無料】TEL:0120-232-711(オペレータ対応)
名義書換・配当金などに関するお問い合わせは、上記の電話番号までお願いいたします。
株式関係のお手続用紙のご請求は、下記の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話番号及びインターネットでも24時間承っております。
【通話料無料】TEL:0120-244-479(本店証券代行部) / 0120-684-479(大阪証券代行部)
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

転居や住所表示変更による住所変更の場合は、お早めにお取引の証券会社もしくは当社株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)にてお届けの住所変更手続きをお願いいたします。

当社ホームページ(会社概要・投資家向け情報)では決算短信等の財務情報、株主通信のバックナンバー、当社の事業展開や製品・サービスに関する様々な情報を発信しております。ぜひご利用ください。

本株主通信に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の記述については、決算資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

日本オラクル株式会社

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ファイナンス本部 インベスター・リレーションズ部
<ホームページアドレス>

<http://www.oracle.co.jp/corp/index.html>

